

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101010100		事業の種類	4	
年度	29	事務事業名	子育て情報提供事業		予算事業名	子育て情報提供事業 優先度 3	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水直子		担当者名 牧野さとみ	
取組み事項	育児相談・情報提供体制を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親に、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点や子育て関連情報の提供を行い、子育て支援を推進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て支援を推進するため、子育て中の親に仲間づくりや情報交換ができる地域子育て拠点のイベント情報や子育て関連情報を提供する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	子育て支援センターげんきの参加人数	人	—	—		
	子育て学習センターの参加人数	人	10,987	10,274	12,190	12,500
	子育てひろばの参加人数	延人数	8,265	7,543	6,588	7,500

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.081	0.066	81	0.057	86	0.045	79	
	臨時職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.100	100	
支出内訳	人件費	1,203,196	1,106,436	92	1,074,438	97	983,762	92	
	事業費	348,444	370,000	106	345,084	93	354,000	103	
	合計	1,551,640	1,476,436	95	1,419,522	96	1,337,762	94	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	1,551,640	1,476,436	95	1,419,522	96	1,337,762	94	
合計	1,551,640	1,476,436	95	1,419,522	96	1,337,762	94		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域子育て支援拠点事業参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	12,500	12,500	100.0	11,000	88.0	12,500	113.6	
	実績	10,987	10,274	93.5	12,190	118.6			
指標名2		子育てひろば参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	7,300	8,000	109.6	8,000	100.0	7,500	93.8	
	実績	8,265	7,543	91.3	6,588	87.3			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	地域ごとにある子育てひろばや学習センター、他のイベントなどに保護者が選んで参加できる。	4
	市民サービス	身近な場所に子育て支援拠点があることで利用しやすい。	
効率性	執行体制の効率性	子育て元気課が担当することで他の子育て施策との調整・改善が期待でき、効率的に情報提供が行えている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

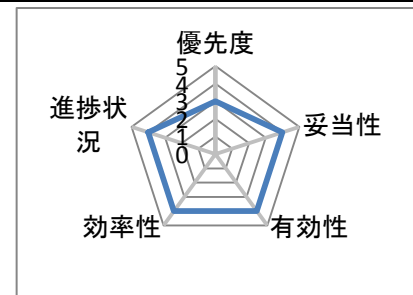
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	地域子育て支援拠点の利用は増加したが、子育てひろばの利用が減少した。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	定期的に情報を見直すことで子育て中の親子が参加しやすいよう配慮する。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101010200		事業の種類	4	
年度	29	事務事業名	子育て学習活動推進事業		予算事業名	子育て学習活動推進事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	高橋 克和
取組み事項		育児相談・情報提供体制を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子育て学習センターに関する規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て中の親及び保護者					
	誰(何)を対象として	就学前の乳幼児とその親及び保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、相談業務を通じ就学前児童の健全な育成が図れる家庭環境を支援する					

2 事業の概要 Do

実施の概要		就学前の乳幼児とその保護者を対象として、不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるため、子育て親子の交流等を促進し、相談活動、グループの育成、幼児教育学級等を開催する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	利用人数	人	10,987	10,274	12,190	125,000
	事業参加者数	人	7,856	7,579	8,420	8,000
	相談件数	件	142	141	156	140

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.166	0.142	86	0.078	55	0.075	96	
	臨時職員	1.174	1.161	99	1.151	99	1.172	102	
支出内訳	人件費	4,544,572	4,445,123	98	4,004,850	90	4,268,766	107	
	事業費	2,594,461	2,498,053	96	2,489,913	100	2,561,000	103	
	合計	7,139,033	6,943,176	97	6,494,763	94	6,829,766	105	
財源内訳	国庫支出金	1,462,000	1,520,000	104	1,546,000	102	1,546,000	100	
	県支出金	1,462,000	1,520,000	104	1,546,000	102	1,546,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,215,033	3,903,176	93	3,402,763	87	3,737,766	110	
合計	7,139,033	6,943,176	97	6,494,763	94	6,829,766	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数							
指標説明(式)		利用人数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	12,500	12,500	100.0	12,500	100.0	12,500	100.0	
	実績	10,987	10,274	93.5	12,190	118.6			
指標名2		1回当たり事業参加人数							
指標説明(式)		事業参加人数/実施回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	45	45	100.0	45	100.0	45	100.0	
	実績	43	42	97.7	51	121.4			

【効率性】

指標名1		利用者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費計(人件費を含む)÷利用人数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	587	600	102.2	557	92.8	546	98.0	
	実績	650	676	104.0	532	78.7			

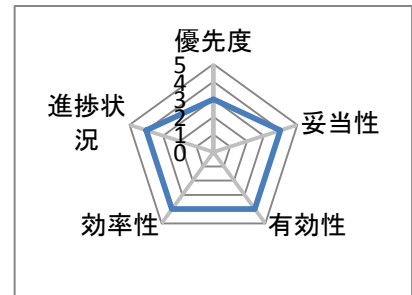
指標名2		事業参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷事業参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	307	320	104.2	321	100.3	320	99.7	
	実績	330	329	99.7	295	89.7			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	前年度と比較し、子育て学習センターの利用人数が増加している。また、相談件数も増加しており、育児不安等の解消に繋がっている。	4
	成果の向上	子育て講演会、子育て講座などを実施し、育児に関する悩みや不安の解消に役立つ講座を実施した。	
効率性	コストの節減	利用者の増加により一人当たりのコスト(事業費計)が減少した。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	相談内容は増加しているが、相談内容に合わせた保健師等の窓口につなげていない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	相談内容に合わせて、適切な窓口につなげるようにしていく。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020100		事業の種類	1		
年度	29	事務事業名	母子家庭等医療費給付事業		予算事業名	母子家庭等医療費給付事業 優先度		3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	佐原正樹		担当者名	木下卓巳
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		母子家庭等医療費助成事業						
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭等医療費助成対象者						
	誰(何)を対象として	母子家庭等医療費助成対象者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	該当者に適切な医療を確保し、健康を保ち、健やかに暮らす						

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等の医療費の一部を助成する					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	助成費	円	9324127	8233428	6653733	8000000	
	助成件数	件	3133	2827	2623	2600	
	平均受給者数	人	323	294	272	260	

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.166	0.160	96	0.138	86	0.134	97	
	臨時職員	0.011	0.018	164	0.016	89	0.015	94	
支出内訳	人件費	1,614,975	1,600,952	99	1,478,340	92	1,449,386	98	
	事業費	9,324,127	8,233,428	88	6,653,733	81	8,000,000	120	
	合計	10,939,102	9,834,380	90	8,132,073	83	9,449,386	116	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	2,851,944	2,185,203	77	2,161,439	99	1,700,000	79	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	8,087,158	7,649,177	95	5,970,634	78	7,749,386	130	
合計	10,939,102	9,834,380	90	8,132,073	83	9,449,386	116		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当りの母子家庭等医療助成							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	27,000	32000	118.5	33333	104.2	30769	92.3	
	実績	28867	28005	97.0	24462	87.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

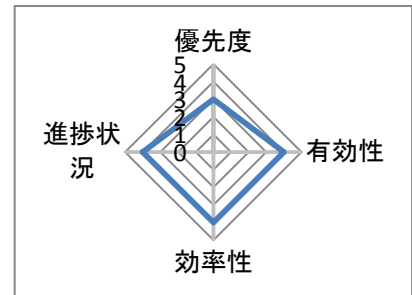
指標名1		母子家庭等医療費助成1件当りコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)/件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	689	427	62.0	554	129.7	557	100.5	
	実績	515	566	109.9	564	99.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	社会的、経済的に弱い立場の母子家庭に対し、適正な医療費助成を行うことにより、福祉の増進を図ることができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令等に基づいた適正な事務処理を行った。	
効率性	負担割合の適正化	県制度より所得制限を緩和して実施している。	4
	執行体制の効率性	事業実施にあたり迅速、適正な事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	18歳に達した年度の末までの児童等を監護する母等及びその児童等の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、一部負担金を控除した額を支給している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	更新時に加え随時、事実確認を行い、受給者の資格を適正に把握する。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020200	事業の種類	4
年度	29	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	予算事業名	乳幼児等医療費助成事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課	
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	佐原正樹	担当者名
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名	乳幼児等医療費助成事業				
根拠法規及び関連法規	福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	乳幼児等医療費助成対象者			
	誰(何)を対象として	乳幼児等医療費助成対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児等(0歳～小学3年)が病気にかかったときなど、安心して病院に受診できるよう、医療費の助成を行う。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	乳幼児等(0歳～小学3年)の医療費の一部を助成する。21年度以降は市単独事業として、自己負担を無料とする。(20年度までは、0歳～義務教育就学前乳幼児までの自己負担を無料。)					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	助成費	円	66246407	65068751	66508055	68000000
	助成費(市単独分)	円	33075582	33680635	32770130	34312300
	助成件数	件	33471	35410	34651	35610
	平均受給者数	人	2050	2057	2041	2010

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.292	0.396	136	0.383	97	0.385	101	
	臨時職員	0.013	0.013	100	0.013	100	0.012	92	
支出内訳	人件費	2,562,745	3,366,177	131	3,361,348	100	3,435,306	102	
	事業費	66,246,407	65,068,751	98	66,508,055	102	68,000,000	102	
	合計	68,809,152	68,434,928	99	69,869,403	102	71,435,306	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	16,585,412	15,694,058	95	16,868,962	107	18,000,000	107	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	52,223,740	52,740,870	101	53,000,441	100	53,435,306	101	
合計	68,809,152	68,434,928	99	69,869,403	102	71,435,306	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当りの乳幼児等医療助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	14,986	15853	105.8	16640	105.0	17071	102.6	
	実績	16134	16374	101.5	16056	98.1			
指標名2		1件当りの乳幼児等医療助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/助成件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,014	1197	118.0	988	82.5	964	97.6	
	実績	988	951	96.3	946	99.5			

【効率性】

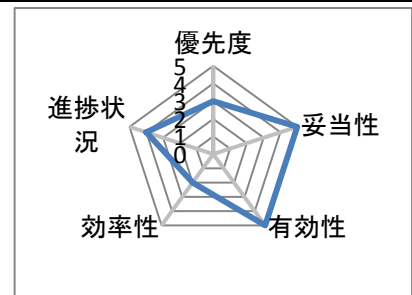
指標名1		乳幼児等医療費助成1件当たりコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)/件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	81	85	104.9	91	107.1	96	105.5	
	実績	75	95	126.7	97	102.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	乳幼児等の医療費を無料とすることで、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。	5
	市民サービス	医療にかかる機会の多い子どもの医療費助成は、市民の関心が高く、市民サービスの向上につながった。	
効率性	コストの節減	多様化する乳幼児等保護者の実態に対応するため、職員の業務時間が増加している。	2
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	小学3年までの入院・通院にかかる医療費の無料化を実施している。(所得制限あり。ただし、0歳児は所得制限なし。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	現下の社会情勢の把握に努め、財政事情を踏まえて見直しを検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	現下の社会情勢、財政事情を踏まえ、事業を継続実施する。

配点	32.5
総合評価	24.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020300	事業の種類	4
年度	29	事務事業名	こども医療費助成事業	予算事業名	こども医療費助成事業 優先度 3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	佐原正樹
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無
実施計画事業名		こども医療費助成事業(総額)		主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		こども医療費助成要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	こども医療費助成対象者			
	誰(何)を対象として	こども医療費助成対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	子ども(小学4年～中学3年)が病気にかかったときなど、安心して病院に受診できるよう医療費の助成を行う。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		小学4年から中学3年の児童・生徒の医療費を助成する(H22年度からの新規事業)所得制限あり H22年度は入院医療費の自己負担分を助成 H23年度から対象を通院医療費にも拡大				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	助成費	円	40327005	40400163	41649875	46000000
	助成費(市単独分)	円	27164555	27449783	28497170	30554500
	助成件数	件	13239	14033	14503	14535
	平均受給者数	人	1245	1233	1232	1220

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.251	0.401	160	0.493	123	0.480	97	
	臨時職員	0.016	0.039	244	0.047	121	0.045	96	
支出内訳	人件費	2,263,540	3,471,634	153	4,299,884	124	4,283,962	100	
	事業費	40,327,005	40,400,163	100	41,649,875	103	46,000,000	110	
	合計	42,590,545	43,871,797	103	45,949,759	105	50,283,962	109	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	6,898,424	6,749,774	98	6,936,406	103	7,800,000	112	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	35,692,121	37,122,023	104	39,013,353	105	42,483,962	109	
合計	42,590,545	43,871,797	103	45,949,759	105	50,283,962	109		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当りのこども医療費助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	25,062	20247	80.8	23175	114.5	25045	108.1	
	実績	21819	22263	102.0	23131	103.9			
指標名2		1件当りのこども医療費助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/助成件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,501	2020	80.8	2099	103.9	2102	100.1	
	実績	2052	1956	95.3	1965	100.5			

【効率性】

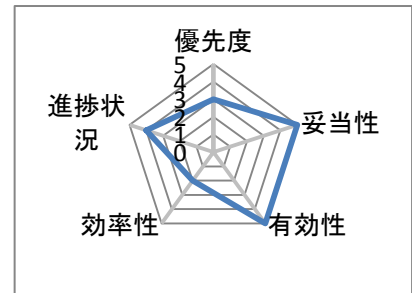
指標名1		こども医療費助成1件当りコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)/件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	203	174	85.7	264	151.7	295	111.7	
	実績	171	247	144.4	296	119.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	制度開始当初は入院にかかる医療費のみの助成であったが、通院にかかる医療費まで拡大することで、子育て世代の経済的負担のさらなる軽減を図ることができた。	5
	市民サービス	医療にかかる機会の多い子どもの医療費助成は、市民の関心が高く、市民サービスの向上につながった。	
効率性	コストの節減	多様化するこども保護者の実態に対応するため、職員の業務時間が増加している。	2
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	小学4年から中学3年までの入院・通院にかかる医療費の無料化を実施している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	現下の社会情勢の把握に努め、財政事情を踏まえて見直しを検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	現下の社会情勢、財政事情を踏まえ、事業を継続実施する。

配点	32.5
総合評価	24.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020400		事業の種類	4	
年度	29	事務事業名	修学旅行援助事業		予算事業名	修学旅行援助事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	高橋 克和
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童					
	誰(何)を対象として	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童					
	意図(どのような状態にしたいのか)	要保護、準要保護世帯に属する児童の修学旅行準備費用を助成することにより参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護、準要保護世帯に属する児童に修学旅行へ参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図ることを目的に、修学旅行準備費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	支給人数	人	19	20	16	25	
	支給金額	円	133,000	140,000	112,000	175,000	

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.061	0.065	107	0.056	86	0.055	98	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	801,656	838,201	105	803,320	96	779,022	97	
	事業費	133,000	140,000	105	112,000	80	175,000	156	
	合計	934,656	978,201	105	915,320	94	954,022	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	934,656	978,201	105	915,320	94	954,022	104	
合計	934,656	978,201	105	915,320	94	954,022	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給人員							
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	30	30	100.0	30	100.0	25	83.3	
	実績	19	20	105.3	16	80.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

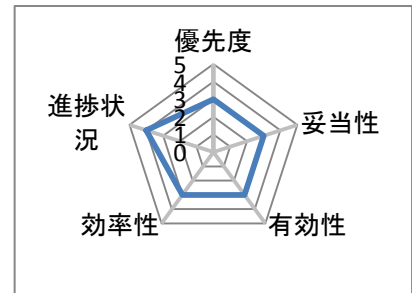
指標名1		受給者1人当たりの事務費							
指標説明(式)		総費用額/受給者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	33,337	34,050	102.1	38,046	111.7	38,160	100.3	
	実績	49,192	48,910	99.4	57,207	117.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	現金給付によって、直接的に子どもたちの修学旅行の準備費用に充てることができるため効果的である。	3
効率性	手段の最適性	実施時期等は現状で最適である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく助成しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	児童の健全な育成と福祉の向上から、要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	要保護、準要保護世帯の児童が、安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020500		事業の種類	5	
年度	29	事務事業名	つどいの広場補助事業		予算事業名	社会福祉協議会活動事業(子育て) 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水直子	担当者名 牧野さとみ	
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	まちの子育て広場利用者					
	誰(何)を対象として	まちの子育て広場利用者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点をつくり、安心して子育てできる生活環境の確保を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点を作り安心して子育てできる生活環境の確保を図るため、まちの子育てひろばを実施するための補助金を交付する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	子育てサロン参加延人数	人	5,825	5,194	4,859	5,000
	子育てひろばの参加人数	人	8,265	7,543	6,588	7,500

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.050	0.055	110	0.036	65	0.035	97	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	719,354	762,851	106	648,960	85	620,102	96	
	事業費	1,152,120	1,195,440	104	1,333,200	112	1,305,000	98	
	合計	1,871,474	1,958,291	105	1,982,160	101	1,925,102	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,871,474	1,958,291	105	1,982,160	101	1,925,102	97	
合計	1,871,474	1,958,291	105	1,982,160	101	1,925,102	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		子育てサロン参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	4,500	5,000	111.1	5,500	110.0	5,000	90.9	
	実績	5,825	5,194	89.2	4,859	93.6			
指標名2		子育てサロン開催回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回	目標	—	145	-	145	100.0	145	100.0	
	実績	145	142	97.9	143	100.7			

【効率性】

指標名1		参加者1人当たり事業費							
指標説明(式)		事業費/子育てサロン参加延べ人数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	250	239	95.6	242	101.3	261	107.9	
	実績	198	230	116.2	274	119.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用参加人数が減少。	3
	市民サービス	育児ストレスや不安感などを抱える保護者が気軽に参加できるような身近な場所となっている。	
効率性	手段の最適性	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を与えるために現状のままが最適である。	4
	執行体制の効率性	子育て広場に保健師や栄養士という専門スタッフを派遣し、健康増進係と連携した取組みがあり母親が容易に相談できる場となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

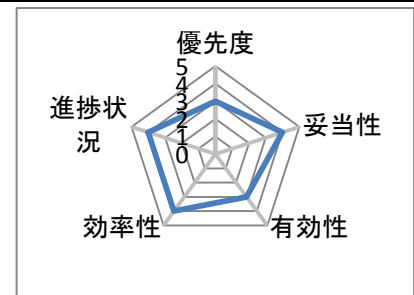
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	子育てひろば利用者が減少した。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	参加しにくい親子には同行し、安心して参加出来るように配慮する。



配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020700		事業の種類	5	
年度	29	事務事業名	子供の遊び場等設置補助事業		予算事業名	子供の遊び場等設置補助事業 優先度	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	前岸 育恵
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子供の遊び場設備費等補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子供の遊び場の遊具等を使って遊ぶ子供たちのため					
	誰(何)を対象として	子供の遊び場の遊具等を設置管理する市内各地区の団体(自治会、子供会、婦人会等)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子供の遊び場の遊具等の新設取り替え及び修理に要する費用についてその費用の一部を補助することにより、子供の遊び場づくりを促進し、子供に健全な遊びをあたえてその健康を増					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもに健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに事故の防止を図ることを目的とし、子どもの遊び場用遊具等の新設取り替え及び修理にかかる補助を行う。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	補助件数	件	1	1	0	1
	補助額	円	150,000	86,400	0	150,000

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.066	0.060	91	0.041	68	0.040	98	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	839,066	800,526	95	687,550	86	659,832	96	
	事業費	150,000	86,400	58	0	0	150,000	-	
	合計	989,066	886,926	90	687,550	78	809,832	118	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	989,066	886,926	90	687,550	78	809,832	118	
合計	989,066	886,926	90	687,550	78	809,832	118		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	0	0.0	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

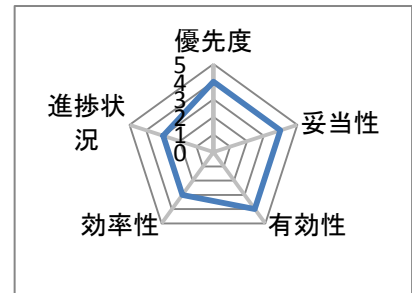
指標名1		1件当たり補助額							
指標説明(式)		補助額/補助件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	150,000	150,000	100.0	150,000	100.0	150,000	100.0	
	実績	150,000	86,400	57.6	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	子供の遊び場づくりに取り組もうとする自治会等を対象に、その経費に対する補助を行うことは、地域で子供を育てる観点からも有効である。	4
	市民サービス	子供が遊び心身ともに健全に成長するために、安心して子供が遊べる地域の遊び場は必要である。	
効率性	負担割合の適正化	補助事業費の負担割合は2分の1であり、適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	地域の中で、子供が安全に遊び、子育てしやすい環境を作りだすため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	各自治会に対し、制度の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020800		事業の種類	4	
年度	29	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		予算事業名	ファミリーサポートセンター事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水直子		担当者名 牧野さとみ
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		子ども・子育て支援法第59条第12項、児童福祉法第6条の3第14項、相生市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)					
	誰(何)を対象として	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に住所を有する労働者等の仕事と育児の両立を支援するための環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育てを地域で支援するための会員相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	会員数	人	631	617	624	650
	活動件数	件	482	441	434	450

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.069	0.095	138	0.076	80	0.045	59	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	861,512	1,064,251	124	957,680	90	699,562	73	
	事業費	1,563,540	2,592,461	166	2,478,030	96	2,780,000	112	
	合計	2,425,052	3,656,712	151	3,435,710	94	3,479,562	101	
財源内訳	国庫支出金	928,000	906,000	98	823,000	91	926,000	113	
	県支出金	521,000	861,000	165	823,000	96	926,000	113	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	976,052	1,889,712	194	1,789,710	95	1,627,562	91	
合計	2,425,052	3,656,712	151	3,435,710	94	3,479,562	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		加入会員数							
指標説明(式)		依頼+提供+両方会員							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	620	635	102.4	635	100.0	650	102.4	
	実績	631	617	97.8	624	101.1			
指標名2		活動件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	650	500	76.9	500	100.0	450	90.0	
	実績	482	441	91.5	434	98.4			

【効率性】

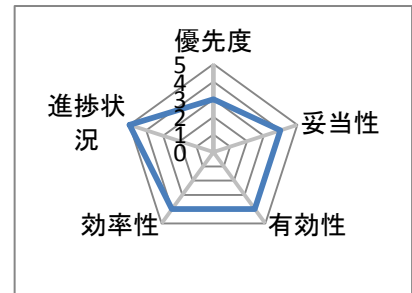
指標名1		活動1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費／活動件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	5,960	7,695	129.1	7,780	101.1	7,732	99.4	
	実績	5,031	8,291	164.8	7,916	95.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	預かり中の子どもの安全対策等のために、提供会員のスキルアップを図るため講習会を実施した。	4
	市民サービス	利用者(依頼会員)のニーズに応じた提供会員を確保し、仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整を行った。	
効率性	手段の最適性	アドバイザーにより育児に関する活動の調整、仕事の両立支援のためのニーズに応じた相互援助活動の調整を図り、利用者の依頼に対応している。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画によるサービスの提供体制は確保できており、概ね計画通りに進捗している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	会員数は増加しているが活動件数は減少している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	提供会員がスキルアップ講習を受けており安心して活動依頼できることを発信する。

配点	32.5
総合評価	25

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021000		事業の種類	1	
年度	29	事務事業名	児童手当等支給事業		予算事業名	児童手当等支給事業ほか 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名 高橋 克和
取組み事項		子育て支援サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法 相生市子ども手当事務取扱規則・相生市児童扶養手当事務取扱規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童を養育する父・母等の保護者					
	誰(何)を対象として	児童を養育する父・母等の保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法に基づき、各種手当を支給する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	児童手当延児童数	人	38,923	38,907	38,742	39,140
	児童扶養手当受給権者	人	241	230	227	214
	特別児童扶養手当受給権者	人	50	53	57	56

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.514	0.635	124	0.665	105	0.645	97	
	臨時職員	0.315	0.450	143	0.550	122	0.590	107	
支出内訳	人件費	4,984,487	6,306,301	127	6,952,282	110	7,143,942	103	
	事業費	535,798,730	535,770,280	100	533,452,498	100	539,276,000	101	
	合計	540,783,217	542,076,581	100	540,404,780	100	546,419,942	101	
財源内訳	国庫支出金	336,866,481	335,316,382	100	333,848,114	100	339,258,254	102	
	県支出金	64,527,332	64,834,499	100	64,965,221	100	66,061,831	102	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	139,389,404	141,925,700	102	141,591,445	100	141,099,857	100	
合計	540,783,217	542,076,581	100	540,404,780	100	546,419,942	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報等掲載回数							
指標説明(式)		広報・HP掲載での制度の周知回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	4	133.3	4	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

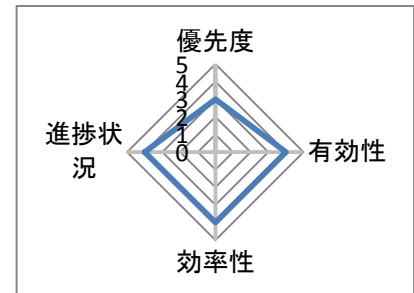
指標名1		市民1人当たり事務経費(手当支給額を除く)							
指標説明(式)		人件費/人口(各年4月1日)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	156	185	118.6	239	129.2	238	99.6	
	実績	164	207	126.2	230	111.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠) 法令から見た 効果	関係法令に基づき、適正に支給している。	4
	市民サービス	申請等が簡単にできる電子申請機能の整備が実施できていないため、業務時間内に窓口にて申請しなければならない。	
効率性	手段の最適性	広報紙、ホームページに、支給方法の案内、支給のための手続きを掲載するとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知するなど、速やかに処理ができています。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に支給しており、概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	マイナポータルの利用したワンストップサービスの利用者数が少ないので、広報誌等による制度の周知を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	マイナポータルの活用を広報誌等で周知することにより、利用を促進し申請手続きなどの負担軽減に努める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021200	事業の種類	4
年度	29	事務事業名	子育て応援券交付事業	予算事業名	子育て応援券交付事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	有	主要事業の指定
実施計画事業名					有
根拠法規及び関連法規	相生子育て応援券交付事業実施要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭			
	誰(何)を対象として	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭			
	意図(どのような状態にしたいのか)	有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を発行し、サービスを利用しやすくすることで、子育て家庭の不安解消や子育て負担の軽減を図るとともに、家庭や地域の子育て			

2 事業の概要 Do

実施の概要	3歳に達するまでの期間、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券2万円を交付する。(平成26年3月31日までは3万6千円)					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	応援券交付件数	件数	263	246	275	270
	登録事業者数(任意の予防接種除く)	件数	27	28	28	30
	応援券利用金額	円	3,595,000	3,447,000	3,466,000	4,092,000

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.081	0.060	74	0.042	70	0.040	95	
	臨時職員	0.265	0.365	138	0.230	63	0.300	130	
支出内訳	人件費	1,618,831	1,752,081	108	1,301,088	74	1,512,432	116	
	事業費	3,603,100	3,770,981	105	3,471,660	92	4,109,000	118	
	合計	5,221,931	5,523,062	106	4,772,748	86	5,621,432	118	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,221,931	5,523,062	106	4,772,748	86	5,621,432	118	
合計	5,221,931	5,523,062	106	4,772,748	86	5,621,432	118		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	応援券利用者状況(利用率)								
指標説明(式)	応援券利用者数/応援券交付者数(%)								
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	70	75	107.1	80	106.7	80	100.0	
	実績	75.8	76	100.3	76.8	101.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		応援券交付1件当たり経費(サービス利用金額を除く)							
指標説明(式)		人件費・事業費(サービス利用金額を除く)／交付件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	6,359	8,285	130.3	6,078	73.4	5,665	93.2	
	実績	6,186	8,439	136.4	4,752	56.3			

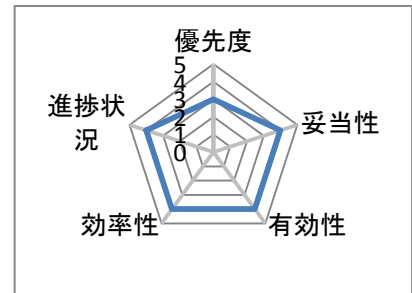
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	任意の予防接種や産婦検診、乳児健診等の利用は増加しており、保護者や子どもの健康保持が図れている。	4
	成果目標(改善)達成度	登録事業者数は一定数を維持しており、利用率も年々上昇している。	
効率性	手段の最適性	申請もれがないよう対象者を抽出し、未申請者へは個別に案内をする等の対応をし、速やかに発行、処理できている。民生・児童委員、主任児童委員に交付を依頼し、地域での子育て支援活動に繋がっている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用率の向上を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用率の向上を図るため、関係機関と連携しながら制度のPR・周知に努めるとともに、利用できるサービスを確保する。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021300		事業の種類	4		
年度	29	事務事業名	出産祝金支給事業		予算事業名	出産祝金支給事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名	前岸 育恵
取組み事項		子育て支援サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市出産祝金支給要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者						
	誰(何)を対象として	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	出産のお祝いと子育てにかかる費用の軽減を図る						

2 事業の概要 Do

実施の概要		出産祝金5万円を支給する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	支給件数	件	218	219	233	240

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.036	0.090	250	0.026	29	0.025	96	
	臨時職員	0.050	0.115	230	0.120	104	0.130	108	
支出内訳	人件費	740,556	1,326,381	179	887,860	67	910,102	103	
	事業費	10,902,990	10,952,992	100	11,652,992	106	12,003,000	103	
	合計	11,643,546	12,279,373	105	12,540,852	102	12,913,102	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	11,643,546	12,279,373	105	12,540,852	102	12,913,102	103	
合計	11,643,546	12,279,373	105	12,540,852	102	12,913,102	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数							
指標説明(式)		支給件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	240	240	100.0	240	100.0	240	100.0	
	実績	218	219	100.5	233	106.4	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

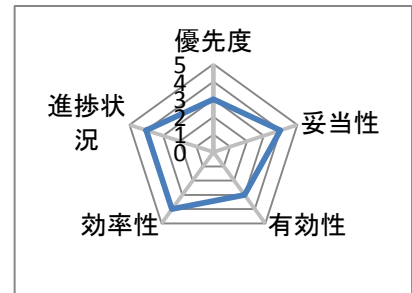
指標名1		支給1件当たりの事務費							
指標説明(式)		人件費/支給件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3,029	3,859	127.4	3,619	93.8	3,792	104.8	
	実績	3,397	6,056	178.3	3,811	62.9			
指標名2		現金支給割合							
指標説明(式)		現金支給件数/支給件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0	80	100.0	
	実績	87.1	87.2	100.1	86.3	99.0			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	若年人口の増加と定住を促進し、子どもを産み育てやすい環境を整えることにより、地域活力の向上を図るため必要である。	3
	市民サービス	出産できる産婦人科がない本市にとって、出産に対する費用の支給は、他市との比較においても有効である。	
効率性	手段の最適性	出生届提出時に現金で支給することにより、出生を祝う目的に即している。	4
	執行体制の効率性	子育て元気課が担当することで、出生時の他の子育て施策の申請等の把握・調整ができ、効率的な執行体制である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	支給対象者にはすべて支給しており、計画どおり進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者へ支給漏れがないよう、引き続き適正に事務を進める。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021400		事業の種類	1	
年度	29	事務事業名	育児等健康支援事業		予算事業名	育児等健康支援事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子 担当者名 三木 由紀	
取組み事項		子育て支援サービスを充実する			実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	乳児並びにその保護者					
	誰(何)を対象として	乳児並びにその保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	健やかな母子の育成					

2 事業の概要 Do

実施の概要		栄養士による離乳食についての講話及び個別相談並びに離乳食の試食を実施				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	離乳食教室(ごっくん期)	人	198	224	207	210
	母子健康手帳の交付	冊	228	213	235	235

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.672	0.624	93	0.328	53	0.512	156	
	臨時職員	0.140	0.080	57	0.286	358	0.100	35	
支出内訳	人件費	5,725,818	5,258,826	92	3,655,940	70	4,694,544	128	
	事業費	472,005	401,013	85	260,686	65	294,000	113	
	合計	6,197,823	5,659,839	91	3,916,626	69	4,988,544	127	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,197,823	5,659,839	91	3,916,626	69	4,988,544	127	
合計	6,197,823	5,659,839	91	3,916,626	69	4,988,544	127		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		離乳食教室(ごっくん期)参加者数							
指標説明(式)		対象者に対し、1年間の教室への参加人数の割合							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	95.7	98.7	103.1	95.4	96.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

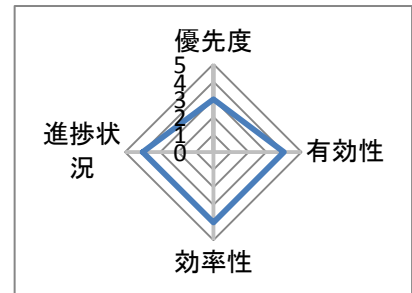
指標名1		教室1回あたりの事業コスト							
指標説明(式)		総費用/開催回数(年6回)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	40,000	40,000	100.0	46,700	116.8	46,700	100.0	
	実績	23,657	29,620	125.2	42,248	142.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	離乳食教室ごっくん期は、4か月児健診受診者が参加するため、4か月児健診時にブックスタート事業、離乳食教室を同時開催し、健診の受診率を向上することで、離乳食教室への参加率も増加する。	4
効率性	執行体制の効率性	離乳食教室ごっくん期は効果的な体制、方法で事業を推進している。事業効果確認のため、10ヶ月児相談にて状況確認し、随時実施方法の見直しを行っている。	4
	コストの節減	必要最小限のスタッフで運営しており、コスト削減に向け更なる工夫に努めている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね事業は、問題なく進んでいるが、見直しの必要な事業については、実施方法等を検討する。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	参加者のニーズにあった教室内容 参加者の満足度



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	参加者のアンケートをもとに、参加者の求める内容を盛り込んだ教室とする

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	010101021500		事業の種類	1			
年度	29	事務事業名	妊婦健康診査等補助事業	予算事業名	妊婦健康診査等補助事業	優先度	3
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	井上 勇治	
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	母子保健法、相生市妊婦健康診査費補助事業実施要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦					
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、もって妊婦の健康増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	妊娠届時に受診券を交付し、14回10万2千円を限度とし、妊婦健診費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	助成券交付者数	人	238	224	235	230
	受診者数	人	234	223	233	230
	助成回数	回/人	11.29	11.63	11.44	14
	助成額	金額/人	80,049	82,427	82,810	102,000

3 投入資源

会計区分		一般会計				事業費単位:円			
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.104	0.072	69	0.070	97	0.096	137	
	臨時職員	0.040	0.120	300	0.184	153	0.100	54	
支出内訳	人件費	1,224,142	1,203,786	98	1,396,028	116	1,389,008	99	
	事業費	18,838,383	18,488,157	98	19,294,922	104	18,620,000	97	
	合計	20,062,525	19,691,943	98	20,690,950	105	20,009,008	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	20,062,525	19,691,943	98	20,690,950	105	20,009,008	97	
合計	20,062,525	19,691,943	98	20,690,950	105	20,009,008	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	受診率								
指標説明(式)	受診者数/助成券交付者数								
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	98	99	101.0	99	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

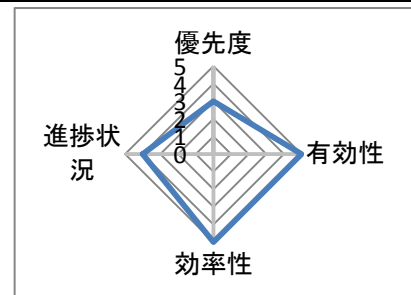
指標名1		母子手帳同時申請者率							
指標説明(式)		受診券交付申請者数/母子手帳交付数(再交付除く)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	妊婦健診の一部助成により、経済的負担が軽減され、定期的な健診受診を図れ、妊娠期の健康管理ができる。	5
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	特になし



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	現状維持

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021700		事業の種類	4		
年度	29	事務事業名	自立支援等医療費助成事業		予算事業名	自立支援等医療費助成事業 優先度 3		
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	佐原正樹			
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		自立支援等医療費助成要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	自立支援等医療費助成対象者						
	誰(何)を対象として	自立支援等医療費助成対象者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	福祉医療費等助成条例に定める乳幼児等及びこどもに係る自立支援等医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援医療費、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾患の対象医療費など、福祉医療費以外の法令等に基づく医療給付を受けている乳幼児等及びこどもに係る医療費の自己負担相当額を助成(無料)					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	平均受給者数	人	5	2	4	4	
	申請件数	件	25	7	16	52	
	助成費	円	78860	28260	54660	500000	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.040	0.008	20	0.004	50	0.004	100	
	臨時職員	0.004	0.000	0	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	654,610	408,706	62	401,984	98	373,776	93	
	事業費	78,860	28,260	36	54,660	193	500,000	915	
	合計	733,470	436,966	60	456,644	105	873,776	191	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	733,470	436,966	60	456,644	105	873,776	191	
合計	733,470	436,966	60	456,644	105	873,776	191		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの自立支援等医療費助成							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	120,000	72000	60.0	125000	173.6	125000	100.0	
	実績	15772	14130	89.6	13665	96.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

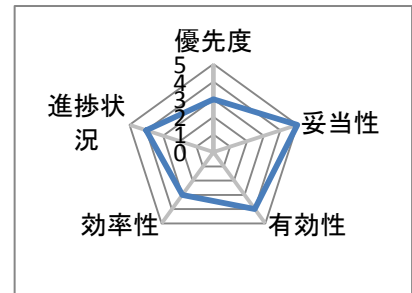
指標名1		自立支援等医療費助成1件当たりのコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)÷件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	20,153	25423	126.1	9950	39.1	7188	72.2	
	実績	26184	58387	223.0	25124	43.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	子育て世代の経済的な負担軽減のために、適正な医療費助成を行った。	4
	市民サービス	子育て世代の経済的な負担軽減につながり、市民サービスの向上につながった。	
効率性	手段の最適性	福祉医療制度で助成対象外となる医療費について、償還払により助成を行った。	3
	コストの節減	申請件数が僅少、流動的であるため、コストも流動的である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	乳幼児等医療費及びこども医療費の支給を受けることができる者は、自立支援医療等に係る費用の自己負担額について助成を受けることができる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する。

配点	32.5
総合評価	24.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021800	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	子ども・子育て支援事業	予算事業名	子ども・子育て支援事業 優先度 3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		担当者名	前岸 育恵
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定 有
根拠法規及び関連法規		子ども・子育て支援法第3条、相生市子ども・子育て会議設置条例、相生市子ども・子育て支援事業推進委員会設置要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行う全ての家庭			
	誰(何)を対象として	子ども及び子どもを養育している者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が各々の役割を果たし、協力し、一人一人の子どもが健やかに成長することができるまちづくり			

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう子ども及び保護者に必要な子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行う。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	子ども・子育て会議	回	2	1	2	2
	子ども・子育て支援事業推進委員会	回	2	1	1	2

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	1.291	1.142	88	1.062	93	1.025	97	
	臨時職員	0.800	0.340	43	0.240	71	0.100	42	
支出内訳	人件費	12,019,716	9,839,776	82	9,199,788	93	8,770,842	95	
	事業費	6,673,993	6,070,410	91	3,884,002	64	3,643,000	94	
	合計	18,693,709	15,910,186	85	13,083,790	82	12,413,842	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	18,693,709	15,910,186	85	13,083,790	82	12,413,842	95	
合計	18,693,709	15,910,186	85	13,083,790	82	12,413,842	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		子ども・子育て会議							
指標説明(式)		子ども・子育て支援新制度における調査審議を行うための開催回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	3	75.0	3	100.0	2	66.7	
	実績	2	1	50.0	2	200.0			
指標名2		子ども・子育て支援事業推進委員会							
指標説明(式)		子ども・子育て支援新制度における調査検討を行うための開催回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	3	75.0	3	100.0	2	66.7	
	実績	2	1	50.0	1	100.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

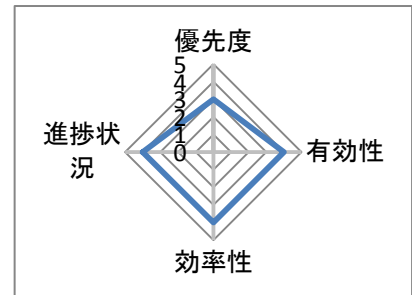
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	次世代育成支援行動計画の考え方を踏襲し、「すべての子どもたちが健やかに生まれ育つまち」を基本理念に子ども子育て支援事業を推進していく。	4
効率性	執行体制の効率性	子ども・子育て支援法に基づき設置している合議制の機関「子ども・子育て会議」と協議機関「子ども・子育て支援事業推進委員会」を活用し、子ども・子育て支援事業計画の推進を行える執行体制である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	国・県からの情報を把握し、関係機関との連携を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	29年度に実施した子ども・子育て支援計画の中間年見直しに基づき、関係機関と連携を図りながら子ども・子育て支援事業を推進する。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021900	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	未熟児養育医療給付事業	予算事業名	未熟児養育医療給付事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	母子保健法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児			
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児			
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	公費負担件数	件	5	18	17	15

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.152	0.075	49	0.064	85	0.064	100	
	臨時職員	0.004	0.008	200	0.012	150	0.008	67	
支出内訳	人件費	1,492,594	934,407	63	896,672	96	873,272	97	
	事業費	544,816	2,017,846	370	1,845,063	91	1,502,000	81	
	合計	2,037,410	2,952,253	145	2,741,735	93	2,375,272	87	
財源内訳	国庫支出金	513,300	464,100	90	464,100	100	663,000	143	
	県支出金	109,532	292,500	267	278,000	95	331,000	119	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,414,578	2,195,653	155	1,999,635	91	1,381,272	69	
合計	2,037,410	2,952,253	145	2,741,735	93	2,375,272	87		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	公費負担件数								
指標説明(式)	年間の公費負担件数								
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	5	18	360.0		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

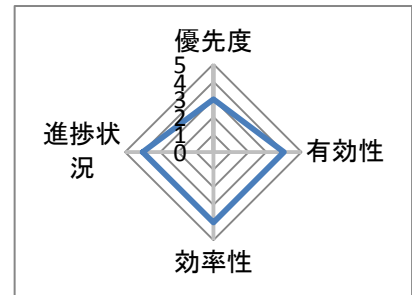
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる。	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療がうけられるので、利用しやすい制度になっている。 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き必要な方が利用しやすいよう、関係機関と連携を強化していく。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101022000	事業の種類	4
年度	29	事務事業名	妊婦外出支援事業	予算事業名	妊婦外出支援事業 優先度 -
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		担当者名	井上 勇治
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定 無
根拠法規及び関連法規		相生市妊婦外出支援事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦			
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦			
	意図(どのような状態にしたいのか)	産婦人科への通院等外出時の交通費を助成することにより、妊娠期の母体への負担及び経済的負担を軽減する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時にクーポン券を交付し、500円券20枚10,000円を限度としてタクシー利用料金を助成				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	クーポン券利用率	利用人/交付人	27.3	23.2	22.5	25.0
	交付金額に対する利用率	利用金額/交付金額	18.1	16.0	14.7	20.0
	一人あたり使用枚数	枚数/利用人	9.2	9.3	8.7	9.0

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.064	0.160	250	0.028	18	0.048	171	
	臨時職員		0.100	-	0.162	162	0.100	62	
支出内訳	人件費	824,102	1,814,726	220	1,013,924	56	1,007,600	99	
	事業費	456,333	384,333	84	397,833	104	540,000	136	
	合計	1,280,435	2,199,059	172	1,411,757	64	1,547,600	110	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,280,435	2,199,059	172	1,411,757	64	1,547,600	110	
合計	1,280,435	2,199,059	172	1,411,757	64	1,547,600	110		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		クーポン券利用率							
指標説明(式)		利用実人員/クーポン券交付人数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	30.0	30.0	100.0	30.0	100.0	25.0	83.3	
	実績	27.3	23.2	85.0	22.5	97.0			
指標名2		交付金額に対する利用率							
指標説明(式)		利用金額/交付金額							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	20.0	20.0	100.0	20.0	100.0	20.0	100.0	
	実績	18.1	16.0	88.4	14.7	91.9			

【効率性】

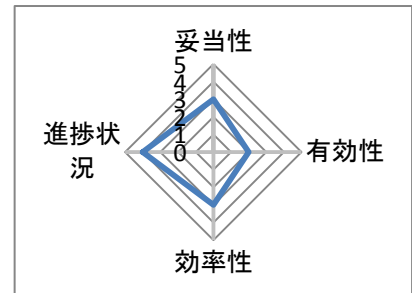
指標名1		一人あたり使用枚数							
指標説明(式)		使用枚数/利用実人員							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
枚	目標	10	10	100.0	10	100.0	9.0	90.0	
	実績	9.2	9.3	101.1	8.7	93.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	タクシーを利用する妊婦は少なく、利用率も2割程である。	2
	市民サービス	クーポン券の交付金額に対する利用率も年度ごとに低下しており、15%にも満たなかった。	
効率性	手段の最適性	500円単位の利用券であり、利用料金に応じたクーポン券使用が可能で、1回の利用につき、自己負担金が少額ですむ。	3
	コストの節減	事業費に比べ2.5倍もの費用が人件費にかかっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	実施から5年が経過したが、周知、啓発しても私用車の利用が多く、利用率も2割程である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用率や費用対効果からも30年度での事業廃止を検討する。

配点	32.5
総合評価	13.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040100		事業の種類	1		
年度	29	事務事業名	母子健康相談指導事業		予算事業名	母子保健相談指導事業 優先度		3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名	谷 藍加
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		母子保健法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民						
	誰(何)を対象として	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	歯科保健に対する保護者の意識つけとう歯の予防。育児に関わる保護者の心身の負担軽減と健全な母性及び乳幼児の育成。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象児について歯科健診、フッ素塗布、ブラッシング指導等を実施する。電話、面接等による相談を個別に実施する。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	2歳児歯科健診有病者数	%	11.1	10.8	10.1	7	
	個別相談	件	2660	2593	2896	3000	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.660	0.604	92	0.468	77	0.596	127	
	臨時職員	0.092	0.088	96	0.491	558	0.328	67	
支出内訳	人件費	5,515,122	5,128,982	93	5,276,430	103	6,009,984	114	
	事業費	562,150	506,320	90	546,418	108	551,000	101	
	合計	6,077,272	5,635,302	93	5,822,848	103	6,560,984	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,077,272	5,635,302	93	5,822,848	103	6,560,984	113	
合計	6,077,272	5,635,302	93	5,822,848	103	6,560,984	113		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		齲歯有病者率							
指標説明(式)		齲歯有病者数 ÷ 受診者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	7	7	100.0	7	100.0	7	100.0	
	実績	11.0	10.8	98.2	10.1	93.5			
指標名2		年間の相談件数							
指標説明(式)		1年間に受ける相談件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3000	3000	100.0	3000	100.0	3000	100.0	
	実績	2660	2593	97.5	2896	111.7			

【効率性】

指標名1		2歳児歯科健診受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	88	88.0	95	108.0	95	100.0	
	実績	88.8	90.0	101.4	91.3	101.4			

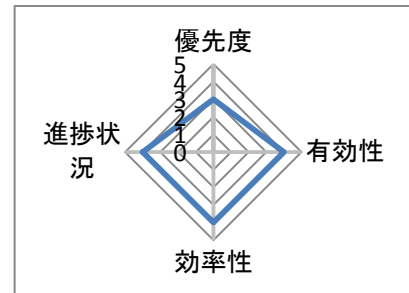
指標名2		10か月児相談受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	96.3	94.2	97.8	94.1	99.9			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	適齢年齢の歯科健診・10か月児相談の実施と電話、面接等による個別相談実施により、母性の心身の負担軽減と乳幼児の健全な育成が図られた。	4
	成果目標(改善)達成度	う歯有病者率は増加減少傾向。目標達成のために引き続き、歯に対する意識が低い方へのアプローチをしていく。	
効率性	執行体制の効率性	2歳児歯科健診の受診率は増加している。現在、フッ素塗布の無料実施と健診未受診者に対しハガキを送付しているが、今後さらに各健診等で、歯科受診の重要性について周知を続けていく。	4
	手段の最適性	事業目的に応じた専門職と協働し、適切な回数で実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	問題なく進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率が100%に達していない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率100%を目標に事業を行う。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040200	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	乳幼児健康診査等事業	予算事業名	乳幼児健康診査等事業 優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無
実施計画事業名				担当者名	谷 藍加
実施計画事業名				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		母子保健法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に居住する乳幼児			
	誰(何)を対象として	市内に居住する4か月児、1歳6か月児、3歳児			
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児の疾病の早期発見及び健全な発育発達を促すとともに、保護者が適切な育児・療育を行えるよう図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		4か月児、1歳6か月児、3歳児に対し、問診観察、内科健診、歯科健診、個別相談等を実施				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	4か月児健康診査受診率	%	95.7	98.7	95.4	100
	1歳6か月児健康診査受診率	%	97.9	96.7	94.7	100
	3歳児健康診査受診率	%	92.6	95.1	92.0	100

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.640	0.360	56	0.420	117	0.580	138	
	臨時職員	0.140	0.180	129	0.489	272	0.302	62	
支出内訳	人件費	5,486,394	3,530,286	64	4,900,698	139	5,808,956	119	
	事業費	2,207,818	2,042,942	93	2,380,594	117	2,434,000	102	
	合計	7,694,212	5,573,228	72	7,281,292	131	8,242,956	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,694,212	5,573,228	72	7,281,292	131	8,242,956	113	
合計	7,694,212	5,573,228	72	7,281,292	131	8,242,956	113		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診率							
指標説明(式)		受診児÷対象児							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	95.4	96.8	101.5	93.9	97.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

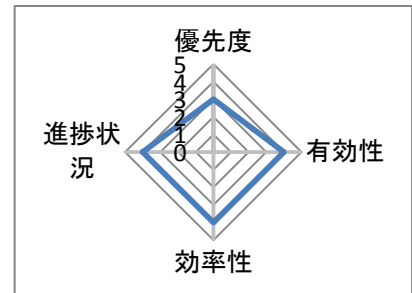
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率が減少しており、今後も徹底した受診勧奨を行い、未受診の方の状況を訪問等で把握し、乳幼児の全数把握に努めていく必要がある。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づいた事業となっている。	
効率性	執行体制の効率性	各対象者の自宅への案内通知だけでなく、3歳児健診については幼稚園へ健診日を案内し、保護者へ勧奨している。現状の体制を基に、工夫をしながら、受診率が100%に達するように努める。	4
	コストの節減	現在、それぞれ2か月に1回の開催とし、委託料の支出を最小限にしている。指導用資料は極力庁内印刷としている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	受診率の目標値達成に努める。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率が100%に達していない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	家庭の事情等で状況把握が難しいケースもあるが、引き続き受診勧奨を行い、受診率100%と、全数把握を目指す。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040300	事業の種類	4
年度	29	事務事業名	特定不妊治療費補助事業	予算事業名	特定不妊治療費補助事業 優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子
取組み事項		母子保健対策を充実する		担当者名	井上 勇治
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	特定不妊治療を受ける夫婦			
	誰(何)を対象として	特定不妊治療を受ける夫婦			
	意図(どのような状態にしたいのか)	経済的負担の軽減			

2 事業の概要 Do

実施の概要		1回の特定不妊治療に要する費用から、県の助成額(15万円)を差し引いた額に対し、10万円を限度として助成				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	助成件数	件	19	35	38	30

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.064	0.024	38	0.024	100	0.044	183	
	臨時職員	0.004	0.008	200	0.012	150	0.008	67	
支出内訳	人件費	834,178	550,122	66	587,952	107	714,352	121	
	事業費	1,378,292	2,672,988	194	3,228,629	121	3,300,000	102	
	合計	2,212,470	3,223,110	146	3,816,581	118	4,014,352	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,212,470	3,223,110	146	3,816,581	118	4,014,352	105	
合計	2,212,470	3,223,110	146	3,816,581	118	4,014,352	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	20	133.3	30	150.0	
	実績	19	35	184.2		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

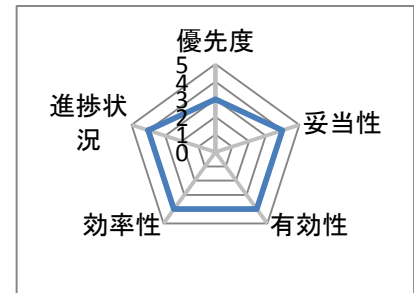
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	県助成15万円のみでは、本人の負担が大きいため、市が助成することで、かなりの部分の費用負担の軽減が図れる。	4
効率性	手段の最適性	高額な医療費を一旦負担してからの償還払いではあるが、金額がまちまちで、治療を中断することもあるので、妥当な方法と言える。また、年間2~3回、通算5年間の助成は、治療の性質上適切である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業開始から5年が経過し、利用者も徐々に増加してきた。今後も、必要な者に利用していただけるよう、啓発や関係機関との連絡調整を行い、事業を実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	特になし



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	引き続き事業を継続していく

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040400	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	未熟児養育医療給付事業	予算事業名	未熟児養育医療給付事業 優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子
取組み事項		母子保健対策を充実する		担当者名	井上 勇治
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定
				無	無
根拠法規及び関連法規		母子保健法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児			
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児			
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	公費負担件数	件	5	18	17	15

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.152	0.075	49	0.064	85	0.064	100	
	臨時職員	0.004	0.008	200	0.012	150	0.008	67	
支出内訳	人件費	1,492,594	934,407	63	896,672	96	873,272	97	
	事業費	544,816	2,017,846	370	1,845,063	91	1,502,000	81	
	合計	2,037,410	2,952,253	145	2,741,735	93	2,375,272	87	
財源内訳	国庫支出金	513,300	464,100	90	464,100	100	663,000	143	
	県支出金	109,532	292,500	267	278,000	95	331,000	119	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,414,578	2,195,653	155	1,999,635	91	1,381,272	69	
合計	2,037,410	2,952,253	145	2,741,735	93	2,375,272	87		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数							
指標説明(式)		年間の公費負担件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	5	18	360.0		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

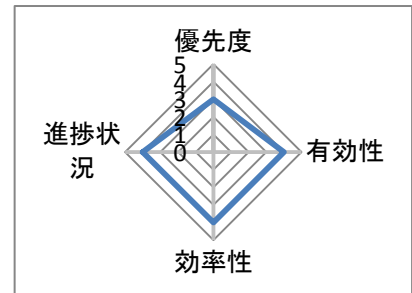
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる。	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療がうけられるので、利用しやすい制度になっている。 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き必要な方が利用しやすいよう、関係機関と連携を強化していく。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040500	事業の種類	4
年度	29	事務事業名	妊婦歯科健康診査実施事業	予算事業名	妊婦歯科健康診査実施事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名
取組み事項	母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	母子保健法、相生市妊婦歯科健康診査実施要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦			
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦			
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中に歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び子の口腔衛生の向上を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に無料の歯科受診券を交付し、安定期(妊娠5~7か月以降)に1回、問診・歯科健診・歯科保健指導及びブラッシング指導を受ける費用を助成する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	受診券交付者数	人	238	224	253	250
	受診者数	人	49	57	81	75

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.008	100	0.012	150	
	臨時職員	0.004	0.008	200	0.004	50	0.004	100	
支出内訳	人件費	415,186	429,562	103	443,392	103	448,712	101	
	事業費	174,000	198,000	114	243,000	123	275,000	113	
	合計	589,186	627,562	107	686,392	109	723,712	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	589,186	627,562	107	686,392	109	723,712	105	
合計	589,186	627,562	107	686,392	109	723,712	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診者数							
指標説明(式)		受診者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	150	75	50.0	70	93.3	75	107.1	
	実績	49	57	116.3	81	142.1			
指標名2		受診率							
指標説明(式)		受診者数/母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	60	30	50.0	30	100.0	30	100.0	
	実績	21.00	25.00	119.0	32.00	128.0			

【効率性】

指標名1		交付率							
指標説明(式)		受診券交付者数／母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			

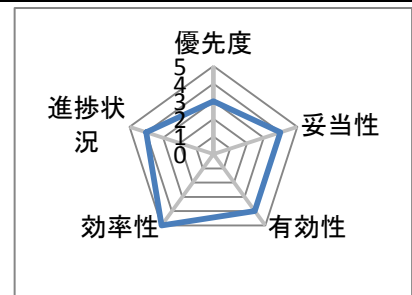
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び生まれてくる子の口腔の健康管理ができる。	4
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	母子健康手帳交付と同時に交付しており、29年度は受診率も30%台まで増加した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	30年度も交付時に制度を周知していくことで、口腔衛生の大切さを知ってもらい、受診につながるように努める。

配点	32.5
総合評価	25

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040600		事業の種類	1	
年度	29	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業		予算事業名	子育て世代包括支援センター事業 優先度 4	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名 石原 由佳
取組み事項		母子保健対策を充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法第22条					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	妊娠期から子育て期の母子					
	意図(どのような状態にしたいのか)	安心して妊娠・出産・育児をすることができる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として母子保健活動を実施する。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	子育て世代包括支援センター連絡協議会の開催	回			12	12	
	要フォロー妊婦への支援	%			90	100	
	特定妊婦への支援	%			100	100	

3 投入資源

会計区分		一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員			-	0.187	-	0.240	128	
	臨時職員			-	0.126	-	0.096	76	
支出内訳	人件費		348,426	-	2,146,262	616	2,521,864	118	
	事業費			-	962,037	-	2,082,000	216	
	合計		348,426	-	3,108,299	892	4,603,864	148	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		348,426	-	3,108,299	892	4,603,864	148	
	合計		348,426	-	3,108,299	892	4,603,864	148	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

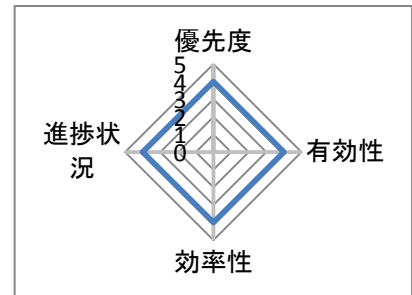
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	支援の必要な妊婦を出産後からでなく、妊娠期から支援することにより、安心して出産を迎えることができた。	4
効率性	手段の最適性	母子手帳交付時に十分な面接後、連絡協議会を月1回開催し、市内の全妊婦の情報共有、要フォロー妊婦、特定妊婦の決定ができた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	妊娠期からの関わりができています。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	育児支援者のいない産婦が母乳トラブルや産後うつ等で受けれるサービスがない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	産後育児支援者が得られず、母乳トラブルや産後うつ等の育児不安の強い産婦に助産師と保健師が訪問する。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010100	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	公立保育所運営事業	予算事業名	保育所管理運営委託事業 優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無
実施計画事業名				担当者名	中本 光早子
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等			
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭			
	誰(何)を対象として	公立保育所 3ヶ所			
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育に欠ける児童の養護と教育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、公立保育所を設置し保育を実施する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	保育所入所	延月人	2,392	2,382	2,361	2,508
	保育料徴収	千円	50,694	39,863	40,628	42,336
	保育所管理運営	千円	217,912	200,841	193,683	226,027
	子育て支援センターげんきの参加人数	人	-	-	-	-

3 投入資源

		会計区分			一般会計		事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.469	0.418	89	0.523	125	0.425	81	
	臨時職員	0.000	0.090	-	0.080	89	0.280	350	
支出内訳	人件費	3,854,312	3,732,686	97	4,618,346	124	4,514,802	98	
	事業費	217,989,907	200,922,495	92	193,842,740	96	226,237,000	117	
	合計	221,844,219	204,655,181	92	198,461,086	97	230,751,802	116	
財源内訳	国庫支出金	1,544,000	1,544,000	100	1,555,000	101	1,554,000	100	
	県支出金	962,000	1,473,000	153	1,313,000	89	1,554,000	118	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	219,338,219	201,638,181	92	195,593,086	97	227,643,802	116	
合計	221,844,219	204,655,181	92	198,461,086	97	230,751,802	116		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育延べ利用者数							
指標説明(式)		延長保育延べ利用者数+一時保育延べ利用者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2,350	2,600	110.6	2,500	96.2	2,600	104.0	
	実績	2,621	2,397	91.5	2,601	108.5			
指標名2		公立保育所入所率							
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	118	110	93.2	107	97.3	107	100.0	
	実績	121	102	84.3	101	99.0			

【効率性】

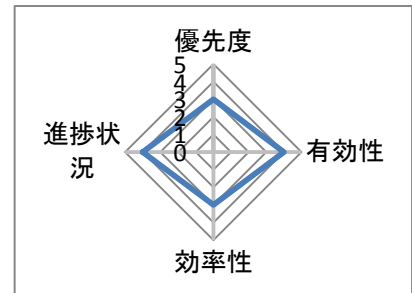
指標名1		児童1人当たりコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延入所児数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	90,543	84,913	93.8	88,793	104.6	90,206	101.6	
	実績	91,133	84,350	92.6	82,102	97.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所、事業団と綿密な連携のもとで実施し、利用支援に取り組んだ。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づき適正に事務処理ができています。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	3
	執行体制の効率性	指定管理者制度の導入により、サービスの向上、経費の削減を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(通常保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時預かり事業)は達成している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力体制を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力体制を強化する。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010200		事業の種類	1		
年度	29	事務事業名	私立保育所運営事業		予算事業名	保育所等運営事業 優先度 3		
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		子育てと仕事両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子		担当者名	中本 光早子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第34条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭						
	誰(何)を対象として	私立保育所等 5ヶ所(29年度より家庭的保育1ヶ所追加)						
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		児童福祉法に基づき、私立保育所に対し保育の実施に要する費用を支弁する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	保育所入所	延月人	3,038	2,946	3,545	3,745
	保育料徴収	千円	22,588	28,268	28,294	30,294
	私立保育所運営	千円	238,674	265,066	308,838	343,083

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.494	0.514	104	0.625	122	0.525	84	
	臨時職員	0.000	0.090	-	0.080	89	0.285	356	
支出内訳	人件費	4,041,362	4,456,046	110	5,405,582	121	5,323,612	98	
	事業費	238,673,870	266,511,156	112	311,251,510	117	343,083,000	110	
	合計	242,715,232	270,967,202	112	316,657,092	117	348,406,612	110	
財源内訳	国庫支出金	91,247,365	93,490,271	102	116,464,779	125	130,308,000	112	
	県支出金	49,896,697	50,610,916	101	63,062,450	125	70,610,000	112	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	101,571,170	126,866,015	125	137,129,863	108	147,488,612	108	
合計	242,715,232	270,967,202	112	316,657,092	117	348,406,612	110		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入所児童数							
指標説明(式)		年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3,396	3,444	101.4	3,600	104.5	3,745	104.0	
	実績	3,038	2,946	97.0	3,545	120.3			
指標名2		私立保育所入所率							
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	101.4	95.3	94.0	99.6	104.5	109	109.4	
	実績	94.1	81.6	86.7	108	132.4			

【効率性】

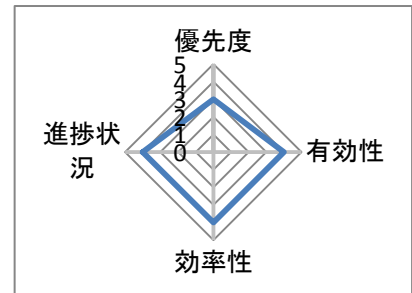
指標名1		児童1人当たりのコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	74,214	85,356	115.0	82,859	97.1	91,611	110.6	
	実績	79,893	73,784	92.4	87,800	119.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づいて適正に事務処理できている。	4
	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所との連携を強化し、利用支援に取り組んだ。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	4
	執行体制の効率性	保育施設間との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(通常保育事業)は達成している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	入所のニーズが増加しており、多様なサービスなどその役割は拡充している。行政と私立保育施設との相互連携が必要となる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	制度改正等、保育施設を取り巻く状況が変化しており、各施設へ情報提供や助言などを行う。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010300	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	私立保育所補助事業	予算事業名	特別保育補助事業 優先度 3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無
実施計画事業名				担当者名	中本 光早子
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第34条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等			
事業の目的	誰のために(具体的に)	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童			
	誰(何)を対象として	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童			
	意図(どのような状態にしたいのか)	私立保育所の補助を行うことで、保育サービスの量の拡大及び質の確保を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育対策等促進事業を実施する私立保育所に補助金を交付し、多様な保育サービスの充実と質の向上を図る。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	保育所入所	延月人	3,038	2,946	3,545	3,745
	延長保育延利用者数	人	7,563	6,925	6,349	7,000
	一時預かり事業延利用者数	人	517	141	235	200
	病後児保育利用者数	人	18	39	25	27

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.146	0.120	82	0.146	122	0.146	100	
	臨時職員	0.000		-	0.010	-		0	
支出内訳	人件費	1,437,626	1,252,626	87	1,524,280	122	1,502,108	99	
	事業費	13,328,542	11,417,457	86	11,238,283	98	20,360,000	181	
	合計	14,766,168	12,670,083	86	12,762,563	101	21,862,108	171	
財源内訳	国庫支出金	5,598,000	6,010,000	107	5,467,000	91	5,786,000	106	
	県支出金	3,847,000	3,578,000	93	3,460,000	97	5,786,000	167	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,321,168	3,082,083	58	3,835,563	124	10,290,108	268	
合計	14,766,168	12,670,083	86	12,762,563	101	21,862,108	171		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育利用者							
指標説明(式)		延長保育+一時保育の延利用者							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5,400	7,850	145.4	7,700	98.1	7,200	93.5	
	実績	7,830	7,066	90.2	6,584	93.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

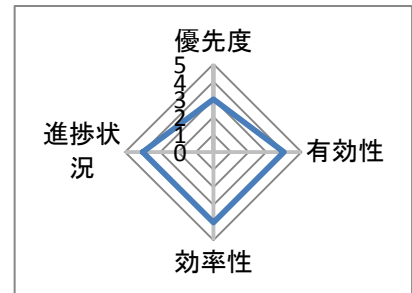
指標名1		児童1人当たりの事業費							
指標説明(式)		事業費/年間延入所児童数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	7,764	6,710	86.4	6,036	90.0	5,436	90.1	
	実績	4,387	3,875	88.3	3,170	81.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づいて適正に事務処理ができています。	4
	市民サービス	平成27年度より、病後児保育事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図った	
効率性	手段の最適性	適正に負担している。	4
	執行体制の効率性	保育所との連携を図りながら保育事業を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(延長保育事業・一時預かり事業)は達成している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	保育サービスを今後も充実させる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	子ども・子育て支援制度に基づき、適正に事業を進め、保育サービスを充実させる。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010400	事業の種類	4		
年度	29	事務事業名	保育料軽減事業	予算事業名	保育料軽減事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	中本 光早子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市保育所保育料軽減事業実施要綱、相生市認定こども園等保育料補助事業実施要綱、相生市私立幼稚園保育料補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者					
	誰(何)を対象として	児童に係る保育料の一部					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育料を軽減または補助することで経済的負担の軽減を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童に係る保育料を月額8千円を限度に助成する					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	就学前児童数(3~5歳児)	人	716	715	707	690	
	軽減等を受けている児童数	人	701	707	692	675	
	助成を受けている児童数	人	248	260	264	260	

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.106	0.105	99	0.086	82	0.085	99	
	臨時職員	0.020	0.030	150	0.030	100	0.030	100	
支出内訳	人件費	1,188,726	1,217,811	102	1,113,880	91	1,102,662	99	
	事業費	10,698,060	11,203,400	105	12,014,500	107	12,753,000	106	
	合計	11,886,786	12,421,211	104	13,128,380	106	13,855,662	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	11,886,786	12,421,211	104	13,128,380	106	13,855,662	106	
合計	11,886,786	12,421,211	104	13,128,380	106	13,855,662	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		軽減等事業の該当率							
指標説明(式)		軽減等を受けている児童数/補助対象児童数(保育施設等に入所している3~5歳児)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2		助成額							
指標説明(式)		保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者の負担軽減額							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	25,054,000	26,132,000	104.3	25,404,000	97.2	25,508,000	100.4	
	実績	22,726,060	23,091,200	101.6	24,065,880	104.2			

【効率性】

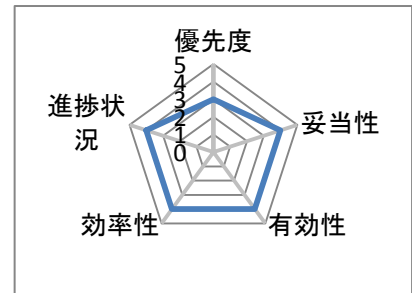
指標名1		教育委員会との連携							
指標説明(式)		就学前児童等の情報交換の回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	保育施設等に入所している3歳児以上の児童については、100%が事業の対象となっており有効な事業である。	4
	市民サービス	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られるとともに、就学前児童を早期に専門家による適正な保育の実施に繋ぐことができる。	
効率性	執行体制の効率性	子育て元気課が担当することで、教育委員会と連携し、就学前児童の状況が把握でき、効率的な執行体制である。	4
	負担割合の適正化	市立幼稚園保育料無料化と同等のサービスが3歳児以上の児童を養育する保護者に実施できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	保育施設等に入所している3歳児以上の児童については、100%が事業の対象が事業の対象となっており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	軽減事業等を受けていない世帯を減らすため、制度周知に努める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	国の制度の見直しを踏まえて、今後の制度運営を検討する必要がある。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010600		事業の種類	4		
年度	29	事務事業名	放課後児童保育事業		予算事業名	放課後児童保育事業	優先度	5
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	教育委員会生涯学習課		
施策名(中)		子育てと仕事両立できるよう支援する			担当課長	番匠 真由美	担当者名	山本 健太
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る			実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		放課後児童保育学級施設整備事業						
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	小学校児童とその保護者						
	誰(何)を対象として	保護者の就労等により日中保育できない小学校児童						
	意図(どのような状態にしたいのか)	放課後家庭において両親又はこれに代わる者の保育に欠ける児童の健全育成を図る						

2 事業の概要 Do

実施の概要		放課後児童保育事業を実施し、家庭において保育に欠ける児童を、放課後から保護者が帰宅する時間帯の午後6時まで、一人につき月額6千円の保育料で、学校開設日及び長期休業期間中(日・祝・盆・年末年始を除く)、預かる。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	受け入れ学級	学級	6	6	6	7	
	受け入れ児童数	人数	185	199	201	210	

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.492	0.492	100	0.472	96	0.472	100	
	臨時職員	13.688	13.688	100	14.152	103	13.448	95	
支出内訳	人件費	38,506,470	39,740,262	103	41,290,376	104	42,311,720	102	
	事業費	4,077,922	3,079,834	76	12,494,464	406	14,054,000	112	
	合計	42,584,392	42,820,096	101	53,784,840	126	56,365,720	105	
財源内訳	国庫支出金	4,066,000	5,349,000	132	8,605,000	161	5,341,000	62	
	県支出金	3,745,000	3,833,000	102	5,250,000	137	5,341,000	102	
	市債			-		-		-	
	その他	11,772,000	12,816,000	109	12,432,000	97	12,804,000	103	
	一般財源	23,001,392	20,822,096	91	27,497,840	132	32,879,720	120	
	合計	42,584,392	42,820,096	101	53,784,840	126	56,365,720	105	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入級児童数							
指標説明(式)		受け入れ児童数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	210	210	100.0	210	100.0	210	100.0	
	実績	185	199	107.6	201	101.0			
指標名2		受入率							
指標説明(式)		受け入れ児童数/各保育学級の定員合計							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	85	85	100.0	85	100.0	85	100.0	
	実績	75	80	106.7	69	86.3			

【効率性】

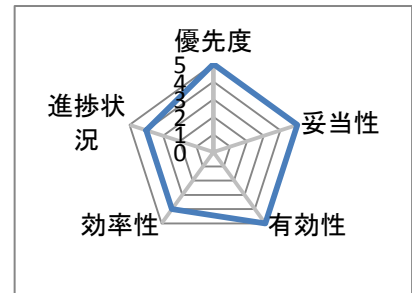
指標名1		受け入れ一人あたりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷受け入れ児童数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	217428	215510	99.1	260285	120.8	268408	103.1	
	実績	230185	215176	93.5	267586	124.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	入所児童の増加により、双葉小学校(くすの木学級)に、新たな学童施設を整備した。	5
	市民サービス	保護者の就労支援や保育に欠ける児童に対して有効である。	
効率性	コストの節減	近隣市町との比較において、指導員・補助員をパート職員とすることでコストを抑えることができています。	4
	手段の最適性	それぞれの保育学級の状況に応じた指導員及び指導補助員の適切な配置により、適切な保育をすることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおり	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	指導員及び指導補助員の確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	入級児童者数による指導員、指導補助員の適切な配置

配点	32.5
総合評価	30.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010900		事業の種類	5			
年度	29	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業		予算事業名	多子世帯保育料軽減事業 優先度		3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		子育てと仕事両立できるよう支援する			担当課長	清水 直子		担当者名	中本 光早子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相州市多子世帯保育料軽減事業実施要綱							
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園等に在籍する第2子以降の児童を養育する保護者(平成27年度以前については、第3子以降の児童を養育する保護者)							
	誰(何)を対象として	児童に係る保育料の一部							
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育料を軽減または補助することで子育てにかかる経済的負担感の軽減を図る							

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育所、認定こども園に在籍する児童に係る保育料を助成する。平成28年度より、月額5,000円を超える保育料に対し、第2子の3歳未満児月額4,500円、3歳以上児月額3,000円、第3子の3歳未満児月額5,500円、3歳以上児月額4,000円(平成27年度以前につい					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	軽減を受けている児童数	人	11	39	28	41	
	助成を受けている児童数	人	11	16	16	26	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.046	0.082	178	0.063	77	0.062	98	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	689,426	966,296	140	857,346	89	834,644	97	
	事業費	306,300	518,000	169	614,000	119	1,182,000	193	
	合計	995,726	1,484,296	149	1,471,346	99	2,016,644	137	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	1,056,300	1,475,250	140	1,549,250	105	2,562,000	165	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	-60,574	9,046	-15	-77,904	-861	-545,356	700	
合計	995,726	1,484,296	149	1,471,346	99	2,016,644	137		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		申請率							
指標説明(式)		申請者/対象者							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

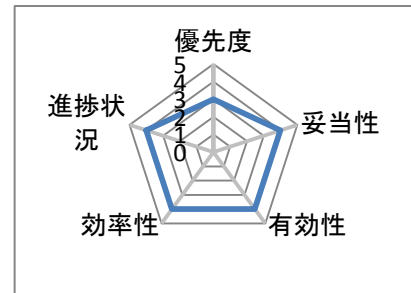
指標名1		軽減額							
指標説明(式)		保育所、認定こども園に在籍する第2子以降(平成27年度以前については、第3子以降)の児童を養育する保護者の負担軽減額							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,056,300	984,000	93.2	2,820,000	286.6	2,376,000	84.3	
	実績	1,056,300	2,064,000	195.4	1,746,500	84.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られるとともに、就学前児童を早期に専門家による適正な保育の実施に繋ぐことができる	4
効率性	手段の最適性	保育料を減額し徴収することで、保護者の負担軽減に繋がっている	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	対象者に対して周知を行い、適正に事務処理を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	制度内容をわかりやすく市民に情報提供するように努める。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030100		事業の種類	2	
年度	29	事務事業名	保育所維持管理事業		予算事業名		
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	前岸 育恵
取組み事項		保育所などの整備計画の検討を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		相生保育所増改築整備事業			民間保育所施設整備補助事業		
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内保育所の設備等維持管理					
	誰(何)を対象として	市内保育所の児童・保護者・職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	施設整備	千円	0	0	0	0

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.046	0.050	109	0.035	70	0.034	97	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	689,426	725,176	105	641,242	88	612,156	95	
	事業費			-		-		-	
	合計	689,426	725,176	105	641,242	88	612,156	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	689,426	725,176	105	641,242	88	612,156	95	
合計		689,426	725,176	105	641,242	88	612,156	95	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		施設整備費							
指標説明(式)		維持修繕費用							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

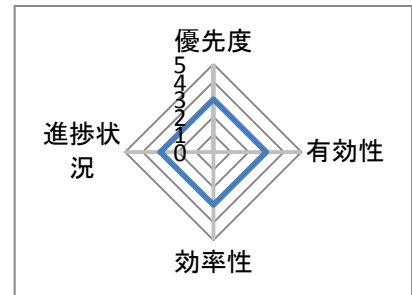
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	指定管理者制度により経年劣化による小規模な維持修繕は、指定管理者の役割分担としている。	3
	成果目標(改善)達成度	保育所の老朽化により整備が必要であるが、現在事業実施はない。	
効率性	コストの節減	指定管理者制度により役割分担しており、施設・設備にかかる市の執行はない。	3
	執行体制の効率性	指定管理者との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画よりやや遅れている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	子供達が安全に保育所での生活を送れるよう、施設の安全管理を徹底する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等子供の安全確保に努める。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030200		事業の種類	9
年度	29	事務事業名	安心こども基金事業		予算事業名	優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子	担当者名 前岸 育恵
取組み事項		保育所などの整備計画の検討を行う		実施計画への記載	主要事業の指定	
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規						
事業の目的	誰のために(具体的に)					
	誰(何)を対象として					
	意図(どのような状態にしたいのか)					

2 事業の概要 Do

実施の概要		児童福祉施設整備費の補助				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.048		0	-	-	-	-	
	臨時職員	0.000		-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	704,390	348,426	49	371,112	107	341,992	92	
	事業費			-	-	-	-	-	
	合計	704,390	348,426	49	371,112	107	341,992	92	
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	-	-	
	県支出金			-	-	-	-	-	
	市債			-	-	-	-	-	
	その他			-	-	-	-	-	
	一般財源	704,390	348,426	49	371,112	107	341,992	92	
合計	704,390	348,426	49	371,112	107	341,992	92		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

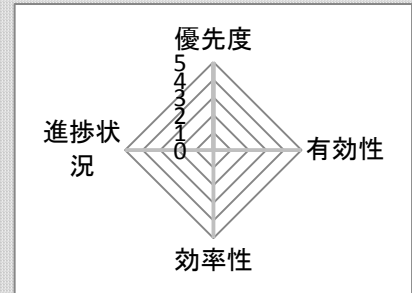
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010100		事業の種類	1	
年度	29	事務事業名	要保護児童対策事業		予算事業名	要保護児童対策事業 優先度 4	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する			担当課長	清水直子 担当者名 牧野さとみ	
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する			実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法第25条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者					
	誰(何)を対象として	児童虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもや家庭に関する相談に応じ、子どもが有する問題や置かれている環境等を的確にとらえ、早期発見やきめ細やかで適切な保護を図り、子どものみならず保護者も含めた家庭への					

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護児童の適切な保護や要支援児童等への適切な支援を図るため、関係機関が連携し、情報交換や要保護児童等の早期発見、早期支援を実施する。また、母子生活支援施設の入所や子育て家庭ショートステイ事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	実務者会議(実ケース)	回	29	42	47	50
	ショートステイ事業	延べ人	0	0	16	20
	母子生活支援施設	延べ人	0	0	0	0

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.167	0.399	239	0.377	94	0.420	111	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,594,748	3,354,891	210	3,280,798	98	3,679,312	112	
	事業費	23,600	36,900	156	96,580	262	229,000	237	
	合計	1,618,348	3,391,791	210	3,377,378	100	3,908,312	116	
財源内訳	国庫支出金	57,000	0	0	22,000	-	57,000	259	
	県支出金	0	0	-	22,000	-	57,000	259	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,561,348	3,391,791	217	3,333,378	98	3,794,312	114	
合計	1,618,348	3,391,791	210	3,377,378	100	3,908,312	116		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実務者会議(ケース検討会)							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	15	9	60.0	10	111.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

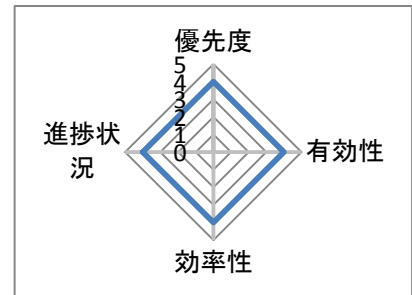
指標名1		ケース管理人数							
指標説明(式)		年度末ケース管理人数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
名	目標	15	20	133.3	35	175.0	40	114.3	
	実績	24	35	145.8	38	108.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	4
	成果目標(改善)達成度	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	
効率性	執行体制の効率性	要保護児童対策地域協議会を効率的に活用した支援体制の整備が図れている。	4
	手段の最適性	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援を図る上での最適手段である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	個別ケース検討会議開催のタイミング(見極め)が困難



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	個別ケース検討会議を多く開催し、関係機関による共通理解の重要性を図る。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010200	事業の種類	4
年度	29	事務事業名	子育て家庭支援訪問事業	予算事業名	子育て家庭支援訪問事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水直子	担当者名
取組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	主要事業の指定	
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	2歳の幼児のいるすべての家庭			
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消し、虐待を未然に防げるよう、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援につなげる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		2歳の幼児のいるすべての家庭を訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要なサービスにつなぐとともに、関係機関での継続的な支援が可能となるよう総合的な子育て支援体制を整備する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	訪問件数	件	233	225	207	250
	要支援等対象児童	延べ人	75	81	62	70

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.104	0.085	82	0.066	78	0.065	98	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,123,382	988,901	88	880,500	89	858,482	97	
	事業費	696,000	681,480	98	627,480	92	756,000	120	
	合計	1,819,382	1,670,381	92	1,507,980	90	1,614,482	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,819,382	1,670,381	92	1,507,980	90	1,614,482	107	
合計	1,819,382	1,670,381	92	1,507,980	90	1,614,482	107		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		要支援等対象児童割合							
指標説明(式)		要支援等対象児童/訪問児童							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	29	29	100.0	36	124.1	28	77.8	
	実績	32	36	112.5	30	83.3			
指標名2		関係機関への引き継ぎ件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	70	70	100.0	90	128.6	70	77.8	
	実績	75	81	108.0	62	76.5			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

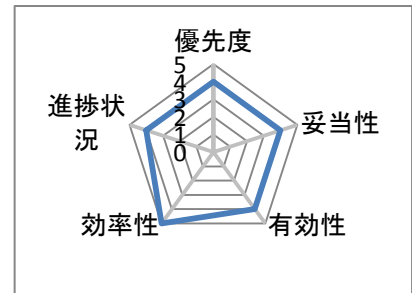
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	1歳半健診と3歳児健診との間に訪問することで要支援家庭を的確に把握でき、虐待の未然予防や早期発見につながった。	4
	市民サービス	要支援対象児や家庭の場合には、フォローに繋がりがやすい。また定期的にチェックできた。	
効率性	執行体制の効率性	児童家庭支援センター「すずらん」に業務委託し効率的に実施できている。	5
	手段の最適性	心理士など専門職の相談員が訪問することで支援が必要な家庭を的確に発見し、関係機関と支援の方向を協議しながら、適切なサービスにつなげた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	訪問拒否する保護者に対するの事業の説明



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	各関係機関での役割分担と要支援継続

配点	32.5
総合評価	27

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010400	事業の種類	5
年度	29	事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水直子
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無
実施計画事業名				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域における全ての児童、市民			
	誰(何)を対象として	地域における全ての児童、市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童虐待等の通告先の周知や児童虐待に対する意識啓発を行い、地域で子どもを見守っていく力の向上を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域住民への児童虐待に対する啓発を行う。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	バス側面広告	台				
	啓発チラシ全戸配布	件				
	啓発ビラ配布数		500	500	500	500

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.000		-		-		-	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92	
	事業費			-		-		-	
	合計	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92	
合計	345,254	348,426	101	371,112	107	341,992	92		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		家庭児童相談室相談経路別件数							
指標説明(式)		近隣・知人からの相談件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	10	66.7	10	100.0	
	実績	0	3	-	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

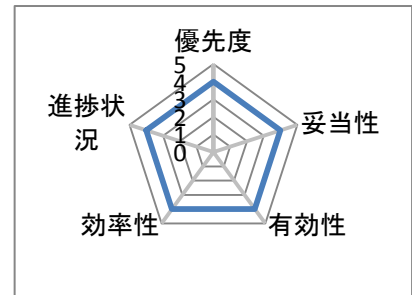
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域住民への周知度の把握は難しいが、家庭児童相談室への児童虐待相談につながることで虐待に対する意識啓発、通告先の周知につながったと思われる。	4
	成果の向上	地域住民から学校等への相談がスムーズに出来ている。	
効率性	手段の最適性	虐待防止強化月間の啓発ビラ配付や民生・児童委員への児童虐待に対する意識啓発などで、より地域の見守りにつながった。	4
	手段の最適性	虐待通報があった場合には、通告者には勇気をもってつうほうしていただいたことを認めることができ地域の見守りに繋がった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画取りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	意識改革、啓発は出来ているが直接的に市の窓口への相談に繋がっていない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	明らかに虐待と判定出来ない場合にも相談してほしい等、ビラの内容を検討する。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010500		事業の種類	4	
年度	29	事務事業名	家庭児童相談室運営事業		予算事業名	家庭児童相談室運営事業 優先度 4	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水直子	担当者名 牧野さとみ	
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無	
実施計画事業名		システム更新事業(家庭児童相談システム)					
根拠法規及び関連法規		相生市家庭児童相談室設置要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童養育上の諸問題をもつ家庭及び子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を扶養または、監護している者の子育ての悩みに対して適切な援助し、適切な指導・助言を行い問題を解決していくことで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整える。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育していく上での様々な悩み、心配事に対応する相談員を配置し、専門的な相談指導業務を行う。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	相談件数	延べ人	77	45	42	50
	相談回数	延べ回	216	268	341	350

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.116	0.260	224	0.210	81	0.209	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,213,166	2,307,526	190	1,991,892	86	2,002,706	101	
	事業費	2,195,160	2,155,360	98	2,161,924	100	3,376,000	156	
	合計	3,408,326	4,462,886	131	4,153,816	93	5,378,706	129	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,408,326	4,462,886	131	4,153,816	93	5,378,706	129	
合計	3,408,326	4,462,886	131	4,153,816	93	5,378,706	129		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	100	100	100.0	60	60.0	50	83.3	
	実績	77	45	58.4	42	93.3			
指標名2		相談回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	180	200	111.1	280	140.0	350	125.0	
	実績	216	268	124.1	341	127.2			

【効率性】

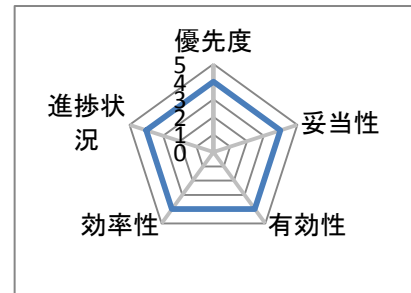
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	要保護児童対策地域協議会で関係機関との連携を図り、支援の方向性を協議しながら相談業務が行えた。	4
	成果の向上	相談件数は減少したが、多様な相談内容、一人あたりの相談回数の増などにより相談回数は増加している。	
効率性	手段の最適性	相談者の状況に応じて、母子・父子自立支援員と協力し相談を受け、また関係機関と連携した対応が図られている。	4
	手段の最適性	児童相談システムの活用により、統計事務の効率が上がった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	相談件数は減少したが、多様な相談内容、一人あたりの相談回数の増などにより相談回数は増加している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	高度な知識を持つ相談員の育成

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020100		事業の種類	5	
年度	29	事務事業名	母子家庭等交流事業		予算事業名	社会福祉総務費事務経費(子育て) 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する			担当課長	清水 直子	担当者名 高橋 克和
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする			実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子(父子)家庭及び寡婦					
	誰(何)を対象として	母子(父子)家庭及び寡婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図り、母子家庭等及び寡婦の社会参加を促進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図ることを目的に設立された母子福祉団体の事業費を助成する。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	研修会・講習会開催回数	回	2	3	3	2	
	野外活動参加人数	人	27	45	36	45	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.114	0.138	121	0.106	77	0.055	52	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,198,202	1,388,256	116	1,189,220	86	779,022	66	
	事業費	350,000	300,000	86	250,000	83	200,000	80	
	合計	1,548,202	1,688,256	109	1,439,220	85	979,022	68	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,548,202	1,688,256	109	1,439,220	85	979,022	68	
合計	1,548,202	1,688,256	109	1,439,220	85	979,022	68		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業参加者数							
指標説明(式)		研修会・講習会参加者+野外活動参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	50	50	100.0	50	100.0	50	100.0	
	実績	49	65	132.7	66	101.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

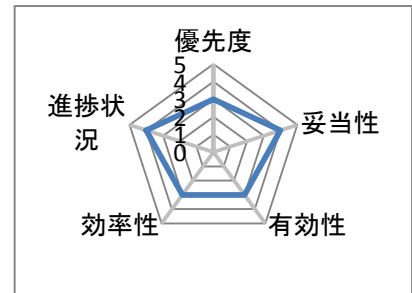
指標名1		参加者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/事業参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	30560	32445	106.2	28368	87.4	19580	69.0	
	実績	31596	25973	82.2	21806	84.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭等の社会参加が促進されている。	3
効率性	コストの節減	事業参加者の増加により、コスト削減を図っている。	3
	手段の最適性	母子家庭等の自立向上を図ることを目的とした団体活動を助成することにより、手段の最適性が図れている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	野外活動の参加者が減少しているため、母子福祉団体活動について、窓口での案内に加え、広報によるPRなど、一層の情報提供が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	窓口や広報にPRなどにより、母子福祉団体活動を広報し、母子福祉団体を支援する。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020200		事業の種類	4	
年度	29	事務事業名	交通遺児激励事業		予算事業名	交通遺児激励事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	前岸 育恵
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児					
	誰(何)を対象として	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通事故により父又は母若しくは保護者を失った学校に修学する児童及び生徒に生活支援として激励金を支給する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		父母等保護者を交通事故により亡くした学校に修学する児童及び生徒に、激励金を支給している。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	支給件数	件	2	1	1	2
	支給額	円	130,000	80,000	50,000	130,000
	基金利子	円	13,213	67,280	69,698	45,000

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.061	0.095	156	0.121	127	0.120	99	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	801,656	1,064,251	133	1,304,990	123	1,295,512	99	
	事業費	130,000	67,280	52	69,698	104	131,000	188	
	合計	931,656	1,131,531	121	1,374,688	121	1,426,512	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	931,656	1,131,531	121	1,374,688	121	1,426,512	104	
合計	931,656	1,131,531	121	1,374,688	121	1,426,512	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		交通遺児激励事業							
指標説明(式)		支給者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3	2	66.7	2	100.0	2	100.0	
	実績	2	1	50.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

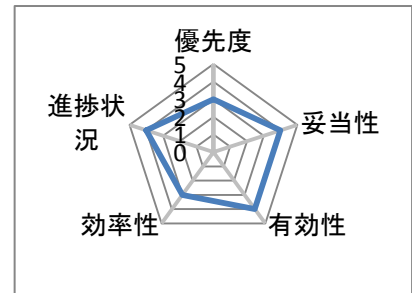
指標名1		基金利息額の事業費に占める割合							
指標説明(式)		基金利息額／事業費(人件費+事業費)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	0.9	0.8	88.9	1.3	162.5	3.2	246.2	
	実績	1.4	5.9	421.4	5.1	86.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象となる交通遺児の激励ができる。	4
	市民サービス	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れる。	
効率性	手段の最適性	4月に一時金として激励金を支給するため、実施時期等は適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	学校への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020300		事業の種類	1	
年度	29	事務事業名	母子寡婦福祉事業		予算事業名	母子父子福祉費事務経費 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	高橋 克和
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第9条等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子・父子家庭及び寡婦					
	誰(何)を対象として	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子・父子家庭及び寡婦の自立のに向けた生活支援や就業支援等の総合的な支援を行う					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子・父子自立支援員を配置し、対象者の相談に応じ、自立に必要な職業能力向上等の助言、情報提供及び支援等を行う。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	相談指導回数	延べ件	214	263	259	220	

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.096	0.115	120	0.106	92	0.105	99	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,063,526	1,214,951	114	1,189,220	98	1,176,322	99	
	事業費	893,434	901,660	101	889,200	99	958,000	108	
	合計	1,956,960	2,116,611	108	2,078,420	98	2,134,322	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	25,900		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,931,060	2,116,611	110	2,078,420	98	2,134,322	103	
合計	1,956,960	2,116,611	108	2,078,420	98	2,134,322	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		母子寡婦等にかかる相談件数							
指標説明(式)		延べ相談件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	290	220	75.9	220	100.0	220	100.0	
	実績	214	263	122.9	259	98.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

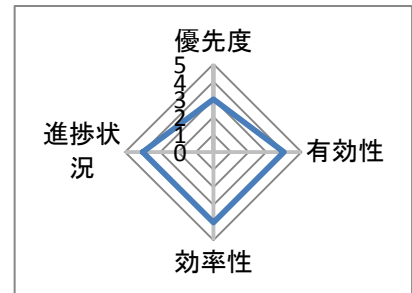
指標名1		相談者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/延べ相談者							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	6999	9999	142.9	9656	96.6	9701	100.5	
	実績	9145	8048	88.0	8024	99.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相談支援業務において、関係機関との連携と支援体制を強化し、適切な情報提供と支援を継続している。	4
	市民サービス	母子家庭等の自立、就労支援に対応した助言が行われている。	
効率性	手段の最適性	母子・父子自立支援員の配置により迅速に相談業務等の対応ができた。	4
	執行体制の効率性	児童扶養手当支給業務との連携により的確な支援が展開できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	それぞれの母子家庭等に合わせた自立に必要な就業能力向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	児童扶養手当支給事務との連携を図り、現況届時に未就労である者への適切な助言や相談を行う。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020400	事業の種類	4
年度	29	事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	予算事業名	母子家庭等自立支援給付金事業
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名
取組み事項	ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	相州市母子家庭自立支援教育給付金支給要綱 相州市母子家庭高等技能訓練促進費支給事業実施要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭の母			
	誰(何)を対象として	母子家庭の母			
	意図(どのような状態にしたいのか)	自立のための職業能力の向上等を図り、母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	母子家庭の自立を促進し、資格取得を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金や母子家庭高等技能訓練促進費の支給を行っている。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	給付額	円	1250000	1250000	38556	2600000
	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	0	0	1	1
	高等技能訓練促進費支給件数	件	2	1	0	2

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標	27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.101	0.095	94	0.076	80	0.075	99	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,100,936	1,064,251	97	957,680	90	937,942	98	
	事業費	1,250,000	1,250,000	100	38,556	3	2,600,000	6,743	
	合計	2,350,936	2,314,251	98	996,236	43	3,537,942	355	
財源内訳	国庫支出金	2,812,000	96,500	3	148,000	153	1,950,000	1,318	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	-461,064	2,217,751	-481	848,236	38	1,587,942	187	
合計	2,350,936	2,314,251	98	996,236	43	3,537,942	355		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	支給件数								
指標説明(式)	自立支援教育訓練給付金支給件数+高等技能訓練促進費支給件数								
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	4	3	75.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	2	1	50.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

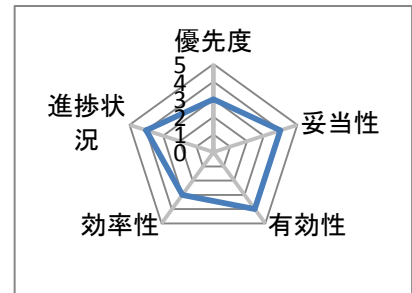
指標名1		相談件数							
指標説明(式)		母子・父子自立支援員相談件数(資格取得・職業訓練)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	就業に結びつきやすい資格取得に対し、当該費用の一部を助成することは、母子の自立を支援する方法として、有効である。	4
効率性	手段の最適性	申請の段階で就労希望と助成対象の内容の整合性を把握し、適切に給付金の決定を行っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく支給しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就業活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	母子・父子自立支援員の相談業務と当該事業を結びつけ、母子家庭の母の就労を支援し、就労促進を図る。

配点	32.5
総合評価	23